「低成長を受け入れない業界」に向け団結

日衛連

一般社団法人日本衛生材料工業連合会（高原豪久会長、以下「日衛連」）は1月22日、都内で「定例記者会見」「2015年賀詞交歓会」を開催した。恒例の記念講演会では、経済評論家の岡田晃氏（大阪経済大学大学院客員教授）が「2015年の景気を展望する」をテーマに講演した。

記者会見では、まずISO／TC224／WG10「水に流せる製品の技術仕様書」に関する検討を開始したことを報告し、合わせて2014年度の活動中間報告も行った。

主な活動として、日衛連の一団体である紙製衛生材料工業会が主体となり、昨年10月に都内で「第2回 日中衛生企業交流会」を開催。日中の関連企業・団体から総勢200名を超える参加があり、日中両国の製品規格や環境面への問題意識に関する情報交換の場になったという。

高原会長

会見で、日衛連事務局が「3年前に上海で第1回を開催して以来、政治の問題などから1年先送りとなっていたが、前回よりも有意義な交流会となり、成功裡に終わった」と振り返ると、高原会長も「日衛連会長としてではなく、個人的な意見として」と前置きをした上で、「第1回よりも中国側の協調的な印象を受けた。それは、中国側の参加企業・人が、前回よりも質の高い企業、そして役職のある方に参加してもらえたことからも感じられ、お互いにWin－Winの関係を築こうという意志が見られた」と語った。

また、国際標準化支援事業として、13年度よりISO15621「尿吸収用具一評価に関する一般的指針」の改定を進めていることに触れ、「今年3月には、日本発の提案が反映されたドラフト案が完成する見込みだ」とし、日本の紙おむつ標準規格を世界に普及させる準備が整いつつあることを報告した。その改定作業と併行し、大人用紙おむつの尿吸収量テスト法の導入も進めており、今春にはISO11948「ABL法の導入（尿吸収補助具一成人の人体模型を用いた漏れが発生するまでの吸収量測定のための試験法）」の登録が行われる見込みだ。

賀詞交歓会の挨拶で、高原会長は、自社（ユニ・チャーム）を引き合いに「新たな1年に対する決意を漢字一文字に込めて全社共通の価値観として共有し、今年で14回目を数えた。これまではできるだけシンメトリーな漢字を選んできたつもりだが、今年は『初志貫徹』する決意を込めて『初』とした」と述べ、選んだ理由について次のように説明した。

「低成長が長く続く経済環境にあって、右肩上がりに売上げを伸ばし、利益もそこそこ出せていると、『真面目に頑張れば、何となくこのまま行けるのではないか』といったバブル時代のような勘違いをする危機感を持った。改めて、初心に返ってしっかり取り組んでいきたいと考えている。そしてもう一つ、今までやってこなかったやり方、思っていても実行に移せなかったやり方を『初めてやってみる』という意味合いも漢字に込めた。今までのやり方を続けるのであれば、延長線上の結果しか出てこない。初めてのやり方を取り入れることで、今までとは異なる結果が出るはずだし、個々の初めての挑戦が、ひいては会社初、世界初につながると信じ、私自身も初めてのことに取り組んでいくつもりだ」

衛生用品の役割も再認識し健康長寿社会の実現に寄与

最後に、日衛連に関連する「初」に触れ、「当業界のキーワードでもあるように、日本は団塊世代が65歳以上に達し、世界で初めて『超高齢社会』となった。国内では介護報酬の改定などが予定され、当会員企業を取り巻く市場環境の変化が予測されるが、日本が目指す健康長寿社会の実現に衛生用品の果たす役割は極めて重要だと考えている」と語った。

また、一過性と思われた海外のインバウンド需要に触れ、「消費増税以上のインパクトがあった」とし、少なくとも東京五輪まで続くと予測。インバウンド需要のインフラをつくっていくことも重要だとの考えを示した。

最後に、成長著しいアジア諸国においても少子高齢化の兆しが見え始めたことについて触れ、「日本よりも超高齢化社会が進むスピードは速いと考えられる。そして、成長国として期待される中国では、成長率が16年ぶりの政府の目標を下回り、早くもインドに抜かれつつある。そうした国内経済や世界経済の変化のスピード感を踏まえれば、当業界においては、4～5年前に描いたシナリオを書き換え、経営資源の重点配備を国内に戻した方がいいのではないかと思うようになっている。日本経済の低成長が懸念されているが、加盟各社においては『低成長社会を受け入れない』という強い意志を持って取り組んでいって欲しい」とエールを送った。

「春風の集い」で安全性確保に向け意思統一

化粧品原料協会

木村会長

化粧品原料協会は1月22日、年初恒例の会合「春風の集い」を開催し、参集したメーカーや商社など会員企業が目前に迫った化粧品産業技術展「CITE Japan 2015」の成功に向けて結束を高め合った。

最初に登壇した木村貞勝会長は、昨年10月に協会が開催した動物代替試験法の講演内容に触れ、「化粧品の動物試験を全面的に禁止しているヨーロッパに向けて、日本の化粧品原料が輸出できなくなるとこれまで懸念されてきた。しかし、日本では現在、新たな動物代替試験法が確立されてきており、今後は世界に対して日本の優れた原料を用いた化粧品が提案できるだろう」と期待感を示した。

さらに、昨年11月に改正された薬事法について言及し、「今回の改正では安全性対策の強化に加え、新たにiPS細胞を活用した再生医療製品が定義・収載され、法律化された。化粧品原料においては今後、再生医療製品を利用した化粧品に対し、どのように原料を提供していくかが課題となる。これについて当協会としては関係官公庁、関係団体との連携を密にして情報収集を行い、会員の皆様に提供していく」と述べた。この他にも、6月に開催するCITE Japan2015の成功を強く意識した発言が随所にみられた。

原料協会が示した指針を受け、来賓を代表して挨拶に立った厚生労働省医薬食品局の森和彦審査管理課長は、昨年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」について、「法律の名前にも品質と安全性が組み込まれた。この法律は、日本の化粧品原料が真に信頼と安心のブランドになる意味でお役に立つものになる」と述べて参集した原料事業者へ福音となる活動報告を行ったほか、「厚生労働省としては企業の技術革新を応援し、化粧品・医薬部外品において今後は安全・安心な製品が続々と生み出されることを期待したい」と語った。

後を受けた日本化粧品工業連合会の山本順二専務理事は、「政府の発表によると、昨年1年間で日本に訪れた外国人旅行者は1341万人と過去最高を記録し、日本の化粧品の需要が増えてきていることは大変有難い」と盛り上がりを見せるインバウンド消費の話題に触れ、「粧工連としては現在、購入してもらう外国人観光客を待つだけでなく、積極的に我々から外国の市場に打って出て、日本の化粧品輸出を増やしていく取り組みに注力している」と語った。

後、「国内外へ化粧品を供給するにあたり、安全性と品質の確保が大前提にある。粧工連でも化粧品の安全性確保が最大の責務と考えており、ここにおられる皆様には協力と支援をお願いしたい」と述べて挨拶を締め括った。